

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	小学校中核教員外国語活動実践研修事業費補助	事業開始年度	平成21年度			作成責任者
担当部局庁	初等中等教育局	担当課室	国際教育課外国語教育推進室	外国語教育推進室長 岩井 宏		
会計区分	一般会計	上位政策	確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	小学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	平成20年3月に小学校学習指導要領を告示し、小学校における外国語活動の導入を決定したところ。小学校における外国語活動は平成23年度に完全実施となることから、本事業の実施により、外国語活動に係る指導者の指導力向上のための研修を集中的に実施し、新学習指導要領の円滑な導入を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各小学校の代表教員(中核教員、約23,000人)を対象に、①「英語ノート」等を活用した模擬授業やチーム・ティーチング(TT)の実践等を通じた、外国語活動の指導技術を向上させるための内容、②教員の英語運用能力を向上させるための学習(自主研修)の手法の定着を図るための研修への補助。(補助率1/2)					
実施状況	平成21年度に29道県・指定都市・中核市に対して本補助金を交付し、各自治体において中核教員研修を実施。各小学校の代表教員(中核教員、約23,000人)が受講。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	51	0	—
	執行額	—	—	36		
	執行率	—	—	70.6%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	71		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本事業においては、補助対象機関から事業実施報告書の提出を受け、具体的な事業の実施状況、研修の受講人数及び経費の執行状況を把握している。				
	見直しの 余地	本事業については平成21年度限りの事業である。				
予算 チーム 監視の 所見 率化	この事業については、平成21年度補正予算で措置された、平成21年度限りの経費である。					
補 記						

文部科学省
(36百万円)

小学校における外国語活動に係る指導者の指導力向上のための研修を集中的に実施し、新学習指導要領の円滑な導入を図る。

【公募・補助】

A. 小学校中核教員外国語活動実践研修事業費補助金:36百万円
都県・指定都市・中核市 全 29機関

外国語活動に係る指導者の指導力向上のための小学校中核教員実践研修を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(注1) 本事業の公募対象は、都道府県・指定都市・中核市

(注2) 本事業における研修の受講者は、各所属学校において校内研修の講師を務め、全小学校教員に対する研修を実施することとしている。

A. 福島県教育委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	ホワイトボードマーカー、模造紙、 コピー用紙他	7.8			
旅費	研修講師等旅費	0.7			
諸謝金等	研修講師謝金	0.6			
計		9.1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: 小学校中核教員外国語活動実践研修事業費補助金

	支出先	支出額(百万円)
1	福島県教育委員会	9.1
2	鳥取県教育委員会	4.1
3	京都市教育委員会	3.1
4	山口県教育委員会	2.5
5	兵庫県教育委員会	2.4
6	山梨県教育委員会	2.1
7	宮城県教育委員会	1.7
8	北九州市教育委員会	1.4
9	長崎県教育委員会	1.3
10	埼玉県教育委員会	1.2
⋮	その他	7.1
合計		36.0